

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
《流動資産》	(445,831)	《流動負債》	(260,726)
現金及び預金	233,668	買掛金	5,958
売掛金	48,442	未払金	56,580
商品	7,004	未払費用	39,684
貯蔵品	5,204	未払法人税等	43,427
立替金	4,388	未払消費税等	21,235
前払費用	2,160	預り金	11,555
繰延税金資産	42,743	賞与引当金	82,284
短期貸付金	101,254		
未収入金	964		
《固定資産》	(50,884)	《固定負債》	(67,120)
〈有形固定資産〉	(5,865)	退職給付引当金	51,371
建物附属設備	688	役員退職慰労引当金	15,748
構築物	2,545		
工具器具備品	2,630		
〈無形固定資産〉	(895)		
電話加入権	895	負債合計	327,846
〈投資その他の資産〉	(44,123)	純資産の部	
関係会社株式	20,000	《株主資本》	(168,868)
長期貸付金	960	〈資本金〉	(50,000)
敷金及び保証金	3,588	〈利益剰余金〉	(118,868)
長期繰延税金資産	19,574	その他利益剰余金	118,868
		繰越利益剰余金	118,868
		純資産合計	168,868
資産合計	496,715	負債及び純資産合計	496,715

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 … 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定率法によっております。
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物16～50年、自動販売機2～5年であります。
- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。
(リース資産を除く)
- ・ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- ・ 長期前払費用 … 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更等

- ・ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、この変更による影響は、軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,630 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	151,244 千円
短期金銭債務	3,331 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	32,008 千円
賞与引当金に伴う社会保険料繰入超過	5,051 千円
納税充当金（未払事業税）	3,871 千円
未払事業所税	683 千円
役員報酬	1,128 千円
繰延税金資産計	42,743 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
一括償却資産	788 千円
退職給付引当金	18,786 千円
繰延税金資産合計	19,574 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.90 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09 %
寄付金の損金算入限度超過額	0.10 %
役員報酬	1.83 %
住民税均等割	1.40 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.33 %

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	被所有 直接100%	役務の提供	売上高	1,518,409	売掛金 立替金 未払金	45,882 4,387 518

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	168,868円 62銭
1株当たり当期純利益	64,069円 75銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	64,069 千円
-------	-----------